

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法 No.9

名前

得点

/10

問1 2000年代初頭のアメリカ合衆国では、同時多発テロ事件後の対テロ戦争やイラクへの軍事介入を主導した政権に対して、国内外から厳しい批判が高まった。こうした中、2008年の大統領選挙において「変革（チェンジ）」を掲げて当選し、共和党から民主党への政権交代を実現させた、同国史上初の黒人の大統領は誰か。（2012年 全国公立入試 類似）

1. ビル・クリントン 2. ジョージ・ブッシュ 3. バラク・オバマ 4. ジミー・カーター

問2 アメリカ合衆国において、非暴力による人種差別の撤廃と法的な平等の獲得を目指す大衆運動を指導し、1964年にノーベル平和賞を受賞したプロテスタントの牧師は誰か。（2022年 全国公立入試 類似）

1. マンデラ 2. キング牧師 3. ガンディー 4. マルコムX

問3 日本国憲法第21条が保障する表現の自由に関し、名誉毀損による被害を防止するために、出版物の印刷・製本・頒布等の事前差し止め（仮処分）が憲法上許容されるかどうか争われ、最高裁判所が厳格な要件のもとで例外的に事前差し止めを認める判断を示した事件を何というか。（2017年 全国公立入試 類似）

1. チャタレー事件 2. 北方ジャーナル事件 3. サンケイ新聞事件 4. 東大ポポロ事件

問4 北海道砂川市において、市有地を地元の神社の敷地として無償で使用させていたことの是非が争われた。最高裁判所は、この行為が特定の宗教への特別の便益の提供にあたり、憲法第20条第3項の政教分離原則に違反して違憲であると判断した。この判決が下された訴訟を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 自衛官合祀訴訟 2. 箕面忠魂碑訴訟 3. 空知太神社訴訟 4. 愛媛玉串料訴訟

問5 日本国憲法第95条では、特定の地方公共団体にのみ適用される法律を国会が制定する際、その地方公共団体の住民による投票において過半数の同意を得ることを義務づけている。国会による特定の地域への不当な介入を防ぎ、地方自治を保障するために設けられた、このような法律を何というか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 憲法改正発議 2. 衆議院再議決 3. 参議院緊急集会 4. 地方自治特別法

問6 沖縄県の自治体が、孔子を祀る施設（孔子廟）の敷地として市有地を無償提供した行為について、最高裁判所が政教分離原則に反し違憲であると判断した判例を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 空知太神社訴訟 2. 愛媛玉串料訴訟 3. 那覇孔子廟訴訟 4. 津地鎮祭訴訟

問7 日本国憲法第26条第2項の無償の範囲をめぐる判例では、授業料以外の費用は憲法上の無償の範囲に含まれないとされたが、その後、国の法律に基づいて、全国の小・中学校の児童・生徒に無償で配布されることとなったものは何か。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 通学具 2. 教科書 3. 学用品 4. 副読本

問8 18世紀の市民革命期に主張された人権は、国家権力の介入を排除することを目的としていた。これに対し、20世紀に入り、資本主義の進展に伴う貧困や労働問題に対処するため、国家に対して人間らしい生活の保障を求める権利が主張されるようになった。この、国家の積極的な活動によって保障される人権の分類を何というか。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 自由権 2. 参政権 3. 平等権 4. 社会権

問9 日本の地方自治において、憲法第95条に基づき特定の地方公共団体にのみ適用される法律を制定する際の住民投票には法的拘束力がある。これに対し、原子力発電所の建設や市町村合併などの特定の政策課題について、地方公共団体が議会の議決を経て独自に制定する自主法に基づいて実施する住民投票には、原則として法的拘束力は認められていない。この、地方公共団体が独自に制定する自主法を何というか。（2020年 全国公立入試 類似）

1. 規則 2. 条例 3. 規約 4. 規程

問10 日本国憲法第20条第1項後段および第3項、ならびに第89条において、信教の自由を実質的に保障するために、国家と宗教の結びつきを排除する目的で定められた原則を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 租税法律の原則 2. 政教分離の原則 3. 地方自治の原則 4. 契約自由の原則

答え合わせ・解説 No.9

問1	答え 3 バラク・オバマ	2001年の同時多発テロ後、共和党のジョージ・W・ブッシュ政権はイラク戦争などを主導したが、長期化する戦争への批判や2008年の金融危機（リーマン・ショック）による景気後退が逆風となった。同年の大統領選挙では、民主党のバラク・オバマが当選し、8年ぶりの政権交代を果たした。
問2	答え 2 キング牧師	1950年代から1960年代にかけてのアメリカ合衆国では、アフリカ系アメリカ人に対する人種差別が根強く残っていた。この状況に対し、ガンディーの思想に影響を受けた非暴力主義を掲げて差別撤廃運動を指導した。彼の指導した運動は1964年の公民権法制定という実を結び、同年にノーベル平和賞が授与された。なお、南アフリカでアパルトヘイト撤廃に尽力したのはネルソン・マンデラである。
問3	答え 2 北方ジャーナル事件	最高裁判所は、表現行為に対する事前差し止めは原則として許されないとしつつも、表現内容が真実でなく、かつ専ら公益を図る目的のものでないことが明白であって、被害者が重大かつ著しく回復困難な損害を被るおそれがあるときは、例外的に事前差し止めが許されるという判断を示した。
問4	答え 3 空知太神社訴訟	北海道砂川市が市有地を神社に無償提供していた行為について、最高裁判所は、一般人の目から見て市が特定の宗教を特別に支援していると評価されてもやむを得ないとして、政教分離原則に反し違憲であるとの判断を下した。愛媛玉串料訴訟などに並び、最高裁が政教分離に関して違憲判決を下した重要な判例である。
問5	答え 4 地方自治特別法	日本国憲法第95条は、特定の地方公共団体にのみ適用される法律を制定する際、その地方公共団体の住民投票において過半数の同意を得ることを求めている。この手続きを経て制定される法律を地方自治特別法と呼ぶ。これにより、国会が特定の地域に対して不利益な立法を行うことを防ぎ、地方自治の本旨を担保している。過去には広島平和記念都市建設法などがこの手続きを経て制定された。
問6	答え 3 那覇孔子廟訴訟	最高裁判所は2021年、沖縄県那覇市が孔子を祀る施設（孔子廟）の敷地として市有地を無償提供した行為について、一般人の目から見て、市が特定の宗教に対して特別の便益を提供し、援助していると評価されてもやむを得ないとして、憲法第20条第3項の政教分離原則に違反し違憲であると判断した。これは、津地鎮祭訴訟などの合憲判決とは異なり、愛媛玉串料訴訟、砂川政教分離訴訟に続いて、最高裁が政教分離に関して違憲と判断した3件目の判例である。
問7	答え 2 教科書	最高裁判所の判例では、憲法が保障する義務教育の無償は授業料の不徴収に限られると判断された。しかし、教育の機会均等や義務教育の充実を図る観点から、国の政策として法律が制定され、現在では国公私立を問わず、すべての義務教育諸学校の児童・生徒に対して無償で配布されている。
問8	答え 4 社会権	18世紀の市民革命期に獲得された自由権は、国家権力の不介入を求める「国家からの自由」の性格を持っていた。しかし、19世紀から20世紀にかけて資本主義が発達すると、貧富の差の拡大や労働問題などの社会問題が深刻化した。これらを解決するため、国家に対して人間らしい生活の保障を求める「国家による自由」としての権利が主張されるようになり、1919年の憲法で初めて明文化された。
問9	答え 2 条例	憲法第95条に基づく「一の地方公共団体のみに適用される特別法（地方自治特別法）」の制定の際に行われる住民投票には、その結果に法的拘束力がある。しかし、地方公共団体が特定の政策課題（原子力発電所や産業廃棄物処理施設の受け入れなど）をめぐる独自に制定する条例に基づいて実施する住民投票には、首長や議会を法的に拘束する力（法的拘束力）は認められておらず、投票結果は政治的な尊重義務にとどまる。
問10	答え 2 政教分離の原則	日本国憲法は、信教の自由を保障するために、国家と宗教の結びつきを排除するこの原則を定めている。具体的には、いかなる宗教団体も国から特権を受けたり政治上の権力を行使したりしてはならず、国およびその機関は宗教的活動をしてはならないと規定されている。